

## 再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：深澤 淳志

事業名	一般国道4号 <small>きたかみ</small> 北上拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県北上市相去町字笹長根 <small>いわてけんきたかみしあいらちろうあざさきながね</small> 至：岩手県北上市飯豊町村崎野19地割 <small>いわてけんきたかみしいとよまちむらさきのちわり</small>			延長	12.2km
<b>事業概要</b> 北上拡幅は、岩手県北上市相去町字笹長根～飯豊町村崎野19地割間に計画された延長12.2kmの拡幅事業である。当該道路の整備により、北上市内の国道4号の交通混雑緩和、交通安全の確保、沿道環境の改善に加え、花巻空港、東北縦貫自動車道、東北横断自動車道、東北新幹線北上駅へのアクセス向上等に大きく寄与するものである。					
S57年度事業化		H7年度都市計画決定		S58年度用地着手	
S57年度工事着手		S57年度用地着手		S57年度工事着手	
全体事業費	180億円	事業進捗率	75%	供用済延長	8.4km
計画交通量	28,800台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用：(残事業)/(事業全体) 39/272億円	総便益：(残事業)/(事業全体) 113億円/433億円	基準年 平成21年	
	(事業全体) 1.6 (残事業) 2.9	(事業費：33億円/247億円) (維持管理費：6.0億円/24億円)	(走行時間短縮便益：100億円/363億円) (走行経費減少便益：11億円/67億円) (交通事故減少便益：2.3億円/3.3億円)		
<b>感度分析の結果</b> 残事業について感度分析を実施					
		交通量変動	: B/C=3.1(交通量 +10%)	B/C=2.6(交通量 -10%)	
		事業費変動	: B/C=2.7(事業費 +10%)	B/C=3.1(事業費 -10%)	
		事業期間変動	: B/C=2.7(事業期間+20%)	B/C=3.1(事業期間-20%)	
<b>事業の効果等</b>					
①市街地の交通混雑緩和 ・拡幅整備により、渋滞交差点の解消が見込まれる。(Co2 排出削減量:7,832t-co2/年)					
②交通事故の減少 ・死傷事故率が100件/億台キロを超える区間が存在し、拡幅整備により事故件数の減少が期待される。					
③東北縦貫自動車道の代替路確保 ・並行する東北縦貫自動車道では、冬期の気象状況などによる通行止めが発生しており、拡幅整備による交通容量増加により、幹線道路の信頼性向上が期待される。(通行止め実績:年平均6回)					
④産業活動の支援 ・北上拡幅周辺には、多数の工業団地が存在し、当該道路の整備により、北上産業業務団地から北上金ヶ崎ICまでの所要時間が8分から5分と3分短縮される。					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 道路整備促進期成同盟会や県知事から早期整備の要望を受けている。 県知事の意見：一般国道4号は、本県の幹線道路ネットワークを形成し、地域間交流・連携の促進、県民の快適・安全な生活を支えるうえで、重要な道路であります。一般国道4号北上拡幅については、更なるコスト縮減に努め、整備のスピードを緩めることなく着実に整備を進めるとともに、3便益に「冬期の交通状況」等を考慮するなど、事業評価において地域の実情を十分に反映するようお願いいたします。					
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。					
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。					
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 【執行済み額】 事業費：135億円（進捗率75%） うち用地費：43億円（進捗率77%） 平成20年度までに、8.4km区間を供用している。また、北上市鬼柳地区の0.8km区間について、今年度末の供用を予定している。					
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見直し等</b> 事業進捗に係る問題は無い。北上市鬼柳町地区（L=800m）において、平成21年に改良、舗装工事等を実施し、部分拡幅供用を目指す。					
<b>施設の構造や工法の変更等</b> 材料単価が経済的な再生材（再生アスファルト合材等）の活用等によるコスト削減を図っている。					

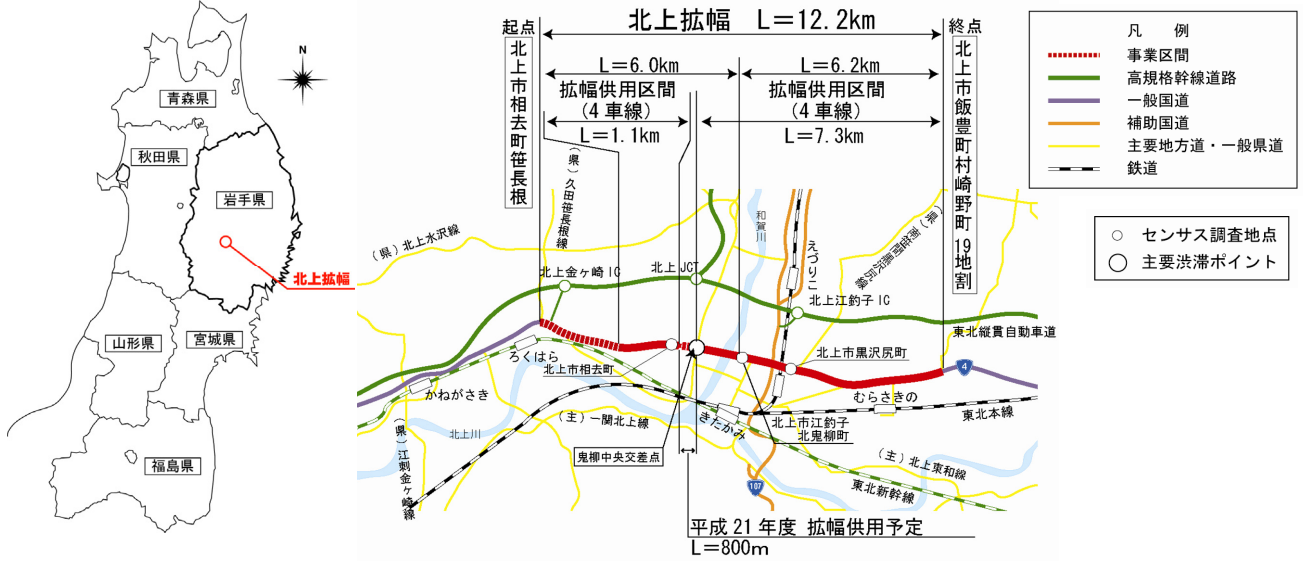
対応方針

事業継続

対応方針の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額の割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。